

県民へのアピール

神奈川県地方税制等研究会生活環境税制専門部会は、この2年間、今を生きる私たちが、将来の神奈川の姿を見すえ、次の世代に何を残せるのかという思いのもとで、豊かな水源環境の実現に向けた施策と、その施策を財源面から支える新たな費用負担の仕組について検討を行い、その検討結果をとりまとめました。

この間、公開型の論議や議事録の全面公開により、多くの県民の方々に議論の素材を提供するとともに、現地調査や県民集会、全国シンポジウムへの参加等々により、委員自らの目で確認し、県民の目線で論議を行ったという意味で、幅広い県民の参加を重視した画期的な取組であったと自負しています。

こうした取組の成果を具体的なかたちで結実させるために、私たち、専門部会の委員は、最後の会議を終えるに当たって、県民の皆様に対して、次のとおりアピールします。

○ 私たちの世代の役割

丹沢・大山など、自然生態系によって育まれてきた神奈川の豊かな水資源は、水源地の方々をはじめ、先人たちの地道な努力の積み重ねによりもたらされたものです。

今、その豊かな水源環境が、危機に瀕しています。将来にわたって、大切な水源環境を保全・再生していくため、私たち、専門部会の委員は、施策の推進とともに、新たな費用負担が必要であるとの認識に達しました。

県民の皆様にも、私たちは何をすべきなのか、一人ひとりが、それぞれの立場で、自らに問いかけていただきたいと思います。

次代を担う子供たちへの環境教育をはじめとして、私たち世代の役割を果たしていくよう、あらためて、呼びかけます。

○ 県民が主体となった取組の推進

水源環境の保全・再生は、決して行政主導だけでできるものではありません。水源環境の問題は、県民のかけがえのない命と生活、そして生態系の生命維持機能全般に関わる重要な問題です。水源地ばかりでなく、都市部を含む、全ての県民の皆様が、私たちの提言を正面から受け止め、水源環境の保全・再生に向けた取組に積極的に参加し、ボランティア活動との連携を含め、県民と行政とが協働して、この問題に取り組まれることを期待します。

○ 関係機関の協力

水源環境を保全・再生するためには、施策及び費用負担の両面で、市町村や水道事業者の方々の協力が不可欠です。

将来の世代に神奈川の豊かな水源環境を引き継ぐという共通の視点に立って、県を始め、市町村や水道事業者などの関係機関の方々が同じテーブルについて議論をし、協働して水源環境を保全・再生していくことを強く期待します。

平成15年7月14日

神奈川県地方税制等研究会
生活環境税制専門部会
委員一同